

決議・意見書(要旨)

議会では12月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

第四次座間市総合計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき更なるごみの減量化、資源化の実現を求める決議

家庭系ごみの有料化イコールごみの減量化ということではなく、更なるごみの減量化、資源化の実現を目指そうとする本市の姿勢を高く評価し、第四次座間市総合計画の施策及び一般廃棄物処理基本計画の方針に基づき、本市として引き続き更なる家庭系ごみの減量化、資源化の実現に努めることと同時に、緊要の課題となっている事業系ごみの減量化に全力で取り組むことを求めるものである。

市民、事業者、行政一体となった更なるごみ減量化推進に関する決議

以下のような取り組みが必要であると考えます。

- 1 市民、事業者、行政が一体となったごみ減量化、資源化に取り組むこと。
- 2 特に事業系ごみ減量化に向けた施策を講じるとともに、事業者への協力を求めること。
- 3 家庭系ごみの有料化及び戸別収集については今後も検討を続けるものの、当面は、市民へ負担を強いることなく更なるごみ減量化に向けた努力を行うこと。
- 4 ごみの不法投棄、資源物持ち去り防止を強化すること。

義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

政府においては、義援金差押禁止法については、近年、自然災害が頻発化する中、災害が起こるたびに立法措置するのではなく、国会が閉会している間にも対応が可能となるよう、恒久法としての立法化を早期に進めることを強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、内閣官房長官

認知症施策の推進を求める意見書

政府においては、認知症施策のさらなる充実、加速化を目指し、基本法の制定も視野に入れた、以下の事項に取り組むことを強く求める。

- 1 国や自治体をはじめ企業や地域が力を合わせ、認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
- 2 認知症診断直後は、相談できる人がいないといった人が多く存在しており、診断直後の空白期間が生じている。この空白期間については、本人が必要とする支援や情報につながるができるよう、認知症サポーターの活用やガイドブックを作成することによる支援体制の構築を図ること。
- 3 若年性認知症の支援については、若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進するため、コーディネーターに対する研修など支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
- 4 認知症の全国規模の疫学調査と有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など認知症施策の推進に取り組むこと。また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の人の心身の特性に応じたりハビリや介護方法に関する研究を進めること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書

政府においては、以下の項目を実現するよう強く求める。

- 1 2018年度から2022年度まで行うことになっている地方財政措置について、自治体においてICT環境整備に向けられるよう周知徹底するとともに、より使い勝手の良い制度にするなど、一層の拡充を行うこと。
- 2 ICTを活用した教育を推進するために、教員や児童生徒のICT利活用を援助する役割があるICT支援員の配置が進むよう周知徹底するとともに、教員向けの研修等の充実を図ること。
- 3 公正に個別最適化された学びを広く実現するため、学校現場と企業等の協働により、学校教育において効果的に活用できる未来型教育テクノロジーの開発・実証を行い、学校教育の質の向上を図ること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣

障がい者雇用数の水増し問題の原因究明と法定雇用率の達成を求める意見書

国や神奈川県に対し、障がい者雇用数の水増し問題の原因究明及び再発防止策の策定と法定雇用率を達成するための措置を速やかに実施することを求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、神奈川県知事

精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書

国においては、精神障がい者も身体障がい者や知的障がい者と同様に交通運賃割引制度の適用対象とするための必要な措置を講ずるよう強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

公立小・中学校屋内運動場におけるエアコン整備促進に関する意見書

政府に対し、公立小・中学校屋内運動場へのエアコン整備を促進するため、大幅に予算を引き上げるよう強く要望する。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

幼児教育・保育の無償化が国費負担で実施されるよう求める意見書

政府においては、平成31年10月に幼児教育・保育の無償化が実施されたとしても、引き続き、国費で全額負担する制度となるよう対応することを強く要望するとともに次の事項について所要の措置を講じることを要望する。

- 1 待機児童の一層の増加や保育士不足など、保育を取り巻く環境の悪化が懸念されるため、適切な保育が提供されるよう環境整備に努めること。
- 2 無償化の円滑な実施のための詳細なマニュアルの作成、ベビーシッターを含む認可外保育施設等に係る指導監督基準の見直し、あるいは創設など、質の確保・向上の仕組みを早急に構築すること。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)、女性活躍担当

外国につながる子どもへの教育支援の強化を求める意見書

政府においては、外国につながる子どもに対して各自治体を実施している、小・中学校における国際教室や生活支援への国の財政的支援を求める。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書

国に対し、次の対策を講じるよう求める。

- 1 医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交代制労働における労働環境を改善すること。
 - (1) 1日かつ1勤務の労働時間8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。
 - (2) 夜勤交代制労働者の労働時間を短縮すること。
 - (3) 介護施設や有床診療所などで行われている一人夜勤体制をなくし、複数夜勤体制とすること。
- 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。
- 3 患者・利用者の負担軽減を図ること。
- 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

国に私学助成の拡充を求める意見書

国に対し、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求める。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県知事に対し、私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、平成31年度予算において私学助成の拡充を求める。

【提出先】神奈川県知事

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

☎046(252)8872